

第2期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略「令和5年度 実績一覧」

資料1

番号	取組NO	数値目標	内容	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	現時点の 達成状況	注記
1	－	社会増減数	現状値 ー201人(平成27～令和元年の平均) → プラスに転じる(令和2～6年の平均)	203人【プラスに転じる】 (平成31～令和5年の平均)	○	<高槻市の社会増減数> 令和2年…512人 令和3年… 61人 令和4年…313人 令和5年…253人 ※高槻市ホームページ公開「人口と世帯数」 から作成
2	－	合計特殊出生率	現状値 1.35(令和元年) → 1.56(令和6年) ※令和12年に国民希望出生率1.8を実現すると仮定した 場合の目標値。	1.33 【1.47】 (令和4年)	×	令和4年は、国(1.26)及び大阪府(1.22) を上回っているものの、前年と比較して0. 1ポイント下降した。
3	－	健康寿命の延伸	現状値<平均寿命>男性82.4年 女性87.9年(平成30 年) <健康寿命>男性81.2年 女性85.1年(平成30年) → 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(令和5 年) ※「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める 目標値。	<平均寿命> 男性82.7年 女性88.8年(令和3年) <健康寿命> 男性81.3年 女性85.8年(令和3年) 【令和5年度の目標値のみを設定】	－	令和3年における健康寿命は大阪府内の市 において女性1位、男性5位となっている。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	取組NO	分野	1-1 都市機能・都市魅力の向上	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
4	1-1-①	新名神高速道路の整備促進及び関連事業の実施等	成合南地区での土地区画整理事業の進捗率 31%(令和元年度) → 100%(令和5年度)	99%【100%】 (令和5年度)	×	令和5年度には、換地処分が完了したが、組合が引き続き権利者への対応が必要と判断され事業期間を1年間延伸している。今後も早期の事業完了に向けて、成合南土地区画整理組合に対し技術支援を適切に行う。
5	1-1-②	摂津峡周辺の活性化	「摂津峡」への来訪者数 49,884人(令和元年度) → 54,000人(令和6年度)	53,090人【53,176人】 (令和5年度)	×	オープンたかつきにおける摂津峡関連プログラムの実施等、摂津峡周辺の活性化に向けた取組をより積極的に実施し、来訪者増加に努める。
6	1-1-③	高槻城公園芸術文化劇場(南館)の整備(市民会館建て替え)	芸術文化劇場(南館)新築工事の進捗率 4%(令和元年度) → 100%(令和4年度)	工事が完了し令和5年3月18日に開館した。 完了	○	—
7	1-1-④	高槻城公園の整備	整備工事の進捗率 ①中央エリア 0%(令和元年度) → 100%(令和4年度) ②北エリア(2期に分けて整備) ・基本設計の完了【北エリア全体】 (令和5年度) ・実施設計の完了【1期分】 (令和6年度)	令和4年度に整備が完了した。 完了	○	—
				14%【基本設計の完了(北エリア全体)】 (令和5年度)	○	予定通り実施できている。
8	1-1-⑤	新駅設置と新たな市街地形成の検討	地元組織による勉強会の開催支援数 年6回(令和元年度) → 年12回(令和6年度)	年9回【年9回】 (令和5年度・役員との意見交換)	○	令和5年度は役員と継続した意見交換を実施した。地域のまちづくり活動の支援については、新型コロナウイルスの影響を受けた鉄道事業者の経営状況等を踏まえて、検討を行う。
9	1-1-⑥	本市域の温室効果ガス排出量の抑制	本市域の温室効果ガス排出量 令和12年度までに平成25年度比で30%削減	平成25年度比で24.0%削減 (令和2年度暫定値) 【国等の目標と同様に令和12年度(2030年度)の目標のみを設定】	—	最新年度の暫定値では基準年度と比較して24.0%の削減となっており、目標値の達成に向けて概ね良好に推移している。
10	1-1-⑦	河川等の環境保全	都市河川水質(BOD)において環境基準を達成している地点数の割合 [環境基準達成地点数/市内の環境基準点の総数] 100%[3/3](平成30年) → 100%[3/3](令和6年)	100%[3/3]【100%[3/3]】 (令和5年度)	○	環境基準達成率100%で推移しており、今後も継続してモニタリングを行っていく。
11	1-1-⑧	将棋振興の取組	主催将棋大会の参加者数 317人(令和元年度) → 330人(令和6年度)	283人【327人】 (令和5年度)	×	キャンセル者が一定いるため、達成に至らなかったものの、参加者は指標に近い数値となった。

番号	取組NO	分野	1-2 産業の振興・雇用の創出	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
12	1-2-①	創業支援等事業計画に基づく取組の推進	①相談件数969件(平成27～令和元年度の累計) → 2,719件(平成27～令和6年度の累計) ②創業者数420件(平成27～令和元年度の累計) → 770件(平成27～令和6年度の累計)	1,895件【2,369件】 (平成27～令和5年度の累計)	×	相談件数は目標を下回ったが、創業者数は目標を上回り、達成した。今後も商工会議所や関係機関と連携しながら創業支援に取り組む。
				784件【700件】 (平成27～令和5年度の累計)	○	
13	1-2-②	企業誘致・定着の推進	制度活用件数 38件(平成18～令和元年度の累計) → 53件(平成18～令和6年度の累計)	54件【50件】 (平成18～令和5年度の累計)	○	商工会議所や関係機関との連携を深めることで更なる事業の周知と制度活用の促進を図る。
14	1-2-③	地産地消の推進	ビニールハウス設置補助の件数 52件(平成26～令和元年度の累計) → 77件(平成26～令和6年度の累計)	61件【72件】 (平成26～令和5年度の累計)	×	引き続きJAたかつき等の関係団体と連携しながら補助制度の周知に努める。
15	1-2-④	発展的観光の推進	①観光入込客数(主要観光施設利用者数) 1,391,541人(令和元年度) → 令和元年度実績値よりも毎年5,000人増加	2,280,400人【1,411,541人】 (令和5年度)	○	令和4年度末に高槻城公園芸術文化劇場がオープンし、民間主催のイベント・公演を多数開催。令和4年度に引き続き令和5年度も高い水準をキープしている。引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。
			②オープンたかつきの事業動員数 3,600人(令和元年度) → 100,000人(令和元～6年度の累計)	81,038人【80,720人】 (令和元～5年度の累計)	○	引き続き魅力あるプログラムや中規模イベントを実施することで事業動員数の増加に努める。
			③オープンたかつきの市外参加者の割合 65.2%(令和元年度) → 70%(令和6年度)	64.3%【69%】 (令和5年度)	×	よりターゲットを絞ったプログラムの開発を行うことで、市外からの来訪者を呼び込み、高槻市の観光資源を認知してもらう機会の増加に努める。
			④GPSの行動分析による市外来訪者数 1,952,117人(令和元年) → 令和元年から6年まで対前年10%増(令和6年)	3,092,995人【2,858,095人】 (令和5年)	○	引き続き魅力的な観光プログラム等を実施するとともに、積極的なプロモーションに取り組むことで、来訪者の増加を図る。
16	1-2-⑤	都市型ツーリズムを活用した「将棋のまち 高槻」の推進 【デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)対象事業】	①GPSの位置情報分析による市外来訪者数 3,168,594人(令和4年) → 3,179,000人(令和6年)	3,092,995人【3,173,797人】 (令和5年)	×	関西圏外からの来訪者が令和4年度よりも増加している。将棋振興や都市型ツーリズムの取組、プロモーション等をより積極的に実施することで、来訪者の増加を図る。
			②観光入込客数 2,277,956人(令和4年度) → 2,282,000人(令和6年度)	2,280,400人【2,279,978人】 (令和5年度)	○	令和4年度末に高槻城公園芸術文化劇場がオープンし、民間主催のイベント・公演を多数開催。引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。
			③「将棋のまち 高槻」の認知度(本市の地域資源として将棋を認知している人の割合) 8.2%(令和4年度) → 18.2%(令和6年度)	8.4%【13.2%】 (令和5年度)	×	認知度は令和4年度から増加していることから、引き続き取組を推進し、「将棋のまち 高槻」の認知度向上に努める。
			④「街がにぎわっている」と感じる市民の割合 56.6%(令和4年度) → 60.6%(令和6年度)	58.7%【58.6%】 (令和5年度)	○	将棋振興や都市型ツーリズムの取組、プロモーション等を積極的に実施した。今年秋の関西将棋会館オープンを契機としてより効果的に取組を推進する。

番号	取組NO	分野	1-3 定住支援・情報発信	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
17	1-3-①	3世代ファミリー定住支援	補助件数 518件(平成25～令和元年度の累計) → 780件(平成25～令和6年度の累計)	878件【710件】 (平成25～令和5年度の累計)	○	本制度は、他市に先駆けて平成25年度から実施しており、自治会回覧や広報誌等による周知を継続して行ったことから、令和5年度は83件分の交付件数を達成することができた。 今後も引き続き制度の効果を検証しながら、周知に取り組んでいく。
18	1-3-②	社宅等の整備促進	補助件数 8件(平成25～令和元年度の累計) → 13件(平成25～令和6年度の累計)	11件【12件】 (平成25～令和5年度の累計)	×	令和5年度に社宅等の整備を更に促進するため、リフォーム等の補助対象を拡大した。目標達成は至らなかったが、引き続き、市内外事業者へ効果的な制度の周知を図る。
19	1-3-③	定住促進プロモーションの推進	①特設ホームページのアクセス件数 70,534件(令和元年度) → 145,000件(令和6年度)	133,058件【130,107件】 (令和5年度)	○	令和5年度は、東京圏を重点エリアに設定し、プロモーションを展開。東京圏向けPR動画を作成し、それを活用した電車内広告やインターネット広告を効果的に実施したことから、特設ホームページのアクセス件数向上に繋がったものとする。
			②定住促進プロモーション事業等の認知度 19.0%(令和元年度) → 24%(令和6年度)	21.3%【23%】 (令和5年度)	×	エリア別では取組に対する東京圏の認知度が向上したほか、年齢別では特に20代の認知度が高かったことから、ターゲット層に対する一定の訴求効果があったと考える。目標値の達成に向けて今後より一層発信力のある取組を進めていく。
			③高槻市の「住むまち」としての評価 60.7%(令和元年度) → 65%(令和6年度)	66.4%【64.1%】 (令和5年度)	○	特設ホームページにおいて、トップページを一部リニューアルしたほか、本市の高い交通の利便性や子育て・教育における充実した施策など、大阪府内でトップクラスの施策を集約したページを作成した。同ホームページへ誘引するインターネット広告の配信や、集客イベントでの職員によるPR活動など、あらゆる機会を通じて情報発信した結果、評価が高まったものとする。
			④本市を居住地として評価し、今後も住みたいと思う市民の割合 76.5%(令和元年度) → 毎年増加	83.4%【85.1%】 (令和5年度)	×	実績値については、昨年度よりも微減したが、基準年から6.9ポイント上昇し、8割以上の市民が「今後も住みたい」と回答しており、高い水準を維持している。市民を対象とした取組も継続することで、数値向上に務める。

《基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

番号	取組NO	分野	2-1 安心して産み育てることができる環境づくり	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
20	2-1-①	子育て世代包括支援センター事業の実施	妊産婦への支援実施率(支援プラン策定等) 100%(令和元年度) → 100%(令和6年度)	100% 【100%】 (令和5年度)	○	新規妊娠届出者に対して母子保健コーディネーターが面談を実施し、2,380件の支援プランを策定した。
21	2-1-②	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成	子ども(生後6か月～小学6年生)のインフルエンザ予防接種人数 70,515人(平成28～令和元年度の累計) → 159,015人(平成28～令和6年度の累計)	133,677人 【141,315人】 (平成28年度～令和5年度の累計)	×	インフルエンザの流行が例年よりも早かった(9月頃)ため、助成対象時期(10月～12月)よりも早く接種対象者が予防接種をおこなったことが考えられる。
22	2-1-③	民間学童保育室の設置促進	学童保育室の待機児童 38人(令和2年4月) → 0人(令和6年4月) ※小学3年生以下	30人 【令和6年度の目標値のみを設定】 (令和5年5月)	—	令和5年度から新たに11室の民間学童保育の設置があったが、学童保育の利用率の増加により、待機児童の解消には至っていない。引き続き民間学童保育室運営事業者の参入を促進し、受入枠の拡大を図る。
23	2-1-④	子育て中の就労活動の支援	マザーズセミナー参加者数 407人(令和元年度) → 410人(令和6年度)	310人 【409人】 (令和5年度)	×	会場やセミナー内容の都合により、定員数が昨年度の7割程度になったことに伴い、参加者数も減少したものと推察する。今後もセミナーの周知とともに、より魅力のある講師や内容の選定等を行うことにより、参加内容の充実に努める。

番号	取組NO	分野	2-2 教育環境の充実	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
24	2-2-①	中学校家庭学習支援事業	自分で計画を立てて勉強する生徒の割合 45.1%(平成31年4月調査値) → 50%(令和6年4月調査値)	51.1%【51%】 (令和5年5月調査値)	○	中学校家庭学習支援事業において内容を精査し充実に努め、受講する生徒の自学自習力の向上を図るなど、学力向上に向けた取組を推進してきたことで、5割を超える生徒が肯定的な回答をしていると考えている。
25	2-2-②	学校安全の推進	学校安全推進モデル校区(4校)でのSPS認証取得 (令和4年度)	令和4年度に学校安全推進モデル校区(4校)でSPS認証を取得した。 <u>完了</u>	○	—
26	2-2-③	小中一貫教育の推進	施設一体型を含む義務教育学校設置に向けた検討会議の開催 年6回(令和6年度)	検討会議の開催【年6回】 年6回(令和5年度)	○	審議会を設置し、義務教育学校の設置に向けた検討を進める。
27	2-2-④	ICTを活用した教育の推進	タブレット端末を活用した授業を毎日実施するクラスの割合 100%(令和6年度)	85.8%【令和6年度の目標値のみを設定】 (令和6年2月度)	—	令和3年度から持続的にKPIは高い水準であり、各学年において、タブレット端末を活用した授業が定着しつつある。引き続き、サポート体制の充実や活用方法の研究等を適切に行い、ICTを効果的に活用した授業づくりを進める。
28	2-2-⑤	中学校での35人学級編制の実施	中学校の全学年で35人学級編制を実施(令和5年度)	令和5年度から中学校全学年で35人学級編制を実施した。 <u>完了</u>	○	計画どおり環境整備等を進め、35人学級編制を達成することができた。
29	2-2-⑥	特別教室への空調機器設置	小中学校の全特別教室に空調機器を設置(令和5年度)	令和5年度に全特別教室への空調機器の設置を完了した。 <u>完了</u>	○	計画どおり設置を完了した。
30	2-2-⑦	体育館への空調機器設置	体育館への空調機器設置を完了した小中学校数 0校(令和4年度) → 32校(令和6年度)	5校(小学校3校、中学校2校)に空調機器を設置【5校】	○	令和7年度の空調機器設置の完了に向けて、計画どおり進捗している。

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》

番号	取組NO	分野	3-1 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
31	3-1-①	がん対策の推進(がん検診の無料化)	がん検診受診率 <胃がん> ①男性5.5% → 7.1% ②女性8.2% → 11.1% <子宮頸がん> ③23.5% → 24.8% <乳がん> ④16.8% → 18.9% <肺がん> ⑤男性7.7% → 10.5% ⑥女性14.3% → 17.7% <大腸がん> ⑦男性5.3% → 7.2% ⑧女性11.4% → 13.9% ※左数値:令和元年度実績値 右数値:令和5年度目標値 (「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値) ※40～69歳の値 (子宮頸がんについては20～69歳、胃がんについては50～69歳)	①7.1%【7.1%】 (令和5年度) ②9.4%【11.1%】 (令和5年度) ③25.2%【24.8%】 (令和5年度) ④17.3%【18.9%】 (令和5年度) ⑤6.9%【10.5%】 (令和5年度) ⑥13.8%【17.7%】 (令和5年度) ⑦5.2%【7.2%】 (令和5年度) ⑧11.4%【13.9%】 (令和5年度)	①達成 ②未達成 ③達成 ④未達成 ⑤未達成 ⑥未達成 ⑦未達成 ⑧未達成	令和5年度は、①胃がん(男性)と③子宮頸がん以外の実績値は、目標値の達成に至らなかったものの、概ね前年度に比べて横ばいまたは増加した。受診率向上に向けて、引き続き受診勧奨に努める。
32	3-1-②	望ましい救急医療体制の確保	①三島救命救急センターの移転(進捗率) → 100%(令和4年度)	三島救命救急センターの機能を令和4年7月から大阪医科薬科大学病院に移転した。 完了	○	—
			②高槻島本夜間休日応急診療所の移転(進捗率) → 100%(令和5年度)	令和5年4月1日から八丁西町の新施設へ移転して供用を開始した。 完了	○	—
33	3-1-③	認知症総合対策事業の充実	認知症サポーター養成人数 25,991人(平成19～令和元年度の累計) → 32,000人(平成19～令和6年度の累計)	30,095人【30,500人】 (平成19年～令和5年度の累計)	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値には未達成であったが、令和5年度については新たに約2,700人を養成した。
34	3-1-④	自殺予防の推進	ゲートキーパー養成研修の受講者数 6,021人(平成20～令和元年度の延べ受講者数) → 8,000人(平成20～令和5年度の延べ受講者数)	7,473人【8,000人】 (平成20～令和5年度の延べ受講者数)	×	自殺予防に資する人材を育成するゲートキーパー養成研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン研修を行うなど方法を工夫し、受講者は着実に増えているが、引き続き市民、学生、相談機関など様々な分野の人に対して研修等を実施していく必要がある。
35	3-1-⑤	(仮称)地域共生ステーションの整備	①基本計画の策定(令和5年度)	基本計画を策定した。【基本計画を策定】 完了	○	計画通り進捗している。
			②整備手法の決定(令和6年度)	基本計画において、整備運営手法を決定した。【整備手法を決定】 完了	○	計画通り進捗している。

番号	取組NO	分野	3-2 防災・防犯対策等の充実	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
36	3-2-①	民間建築物の耐震化	住宅の耐震化率 88.6%(令和2年) → おおむね解消(令和7年)	88.6%【令和7年の目標のみを設定】 (令和2年)	－	本件KPIは、国により5年ごとに実施される住宅・土地統計調査を基に算出しており、令和5年度の実績値は不明であるが、木造住宅所有者の高齢化や耐震化に対する意識の低下が懸念されるため、戸別訪問や個別相談会等により、補助制度について更なる周知啓発を行い、耐震化の促進に取り組む。
37	3-2-②	基幹管路の耐震化	基幹管路の耐震適合率 53.0%(令和元年度) → 57%(令和6年度)	55.7%【56.0%】 (令和5年度)	×	基幹管路は大口径管路であるため、施工期間が長く複数年度の工事となることから未達成となったが、令和6年度は目標を達成する見込みである。
38	3-2-③	民間ブロック塀等の撤去	ブロック塀等撤去補助の件数 324件(平成30～令和元年度の累計) → 800件(平成30～令和6年度の累計)	674件【735件】 (平成30～令和5年度の累計)	×	実績値が目標値に達していないものの、引き続き広報誌やホームページ、戸別訪問等により、補助制度やブロック塀等の危険性について更なる周知啓発を行い、ブロック塀等の撤去促進に取り組む。
39	3-2-④	学校ブロック塀等の撤去	全てのブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和4年度)	令和4年度に撤去を完了した。 完了	○	－
40	3-2-⑤	公共施設のブロック塀等の撤去	①4段以上のブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和3年度)	96.3%【100%】 (令和5年度)	×	4段以上のブロック塀等の撤去については、概ね計画通りに進捗しているが、一部隣接者との協議に時間を要している部分がある。今後は3段以下のブロック塀等について主に撤去を進める予定となっている。
			②3段以下のブロック塀等を撤去 → 4.5km(令和4～6年度の累計)	0.96km(21.3%) 【令和6年度の目標のみ設定】 (令和4～5年度の累計)	－	
41	3-2-⑥	防災意識の向上	防災情報に係るSNSの登録者数 24,800人(令和2年7月末時点) → 58,200人(令和6年度)	57,736人【56,250人】 (令和6年3月末時点)	○	堅調に登録者数は伸びている。引き続き、災害時の情報を自ら取得していただけるよう、あらゆる機会をとらえ周知を行う。※令和3年度末時点で目標を達成したため、令和4年度に目標の上方修正を実施。
42	3-2-⑦	総合雨水対策の推進	校庭を利用した雨水流出抑制施設の設置 3校(平成29～令和元年度の累計) → 8校(平成29～令和6年度の累計)	9校【7校】 (平成29～令和5年度の累計)	○	計画以上に進捗している。引き続きグラウンド改修に合わせた整備を行う。
43	3-2-⑧	防犯カメラの設置	防犯カメラ設置補助台数 71台(平成28～令和元年度の累計) → 171台(平成28～令和6年度の累計)	103台【151台】 (平成28～令和5年度の累計)	×	目標値には達していないものの、前年度と比較して補助対象台数は増加している。引き続き、広報誌等により補助制度について周知啓発を行い、防犯カメラを活用した地域主体の防犯対策の充実を図る。
44	3-2-⑨	マンホールトイレの整備	指定避難所である小中学校等に設置するマンホールトイレの整備数 6か所(令和元年度) → 40か所(令和元年度～令和6年度の累計)	33か所【33か所】 (令和元～令和5年度の累計)	○	計画どおり進捗している。

番号	取組NO	分野	3-3 人口減少時代を見据えた都市構造への転換	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
45	3-3-①	立地適正化計画に基づく取組の推進	誘導施設の充足率の向上(令和元年度) 都市拠点 ①高槻駅周辺:89% ②富田駅周辺:60% ③生活拠点(12か所):83% → 100%(令和12年度)	100%【78%】 (令和5年度)	○	誘導施設の撤退等はなかったため、充足率は維持している。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
				60%【60%】 (令和5年度)	○	誘導施設の撤退等はなかったため、充足率は維持している。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
				75%【83%】 (令和5年度)	×	誘導施設の新規整備等はなかったため、充足率は維持しているものの目標を達成できていない。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
46	3-3-②	総合交通戦略に基づく取組の推進	市民1人当たり年間バス乗車回数 63.5回/人・年(平成25年度) → 増加(令和7年度)	54.7回/人・年【63.5回/人・年以上】 (令和4年度)	×	令和4年度実績値については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受け、大幅に減少した令和2年度から回復傾向が続いているものの、依然としてコロナ禍以前より低い水準でとどまっている。今後も厳しい状況が続くと予想されるが、引き続き、バス事業者と連携しながら、更なるバスの使いやすさ向上などの施策の推進を図る。
47	3-3-③	アセットマネジメントの推進	公共建築物の個別施設計画の進捗確認実施割合 100%(令和3～6年度)	<学校以外の公共建築物> 100%(70/70件)【100%】 (令和5年度) <学校施設> 38.6%(累計)【38.6%】 ※校舎3棟及び体育館2棟の大規模改修を実施した。 (令和5年度)	○	学校以外の公共建築物については、劣化状況に基づいて改修の優先度が高いと考えられる部位を抽出し、所管課に通知した上で改修の要否を確認した(70/70件)。学校施設については、学校施設整備方針(個別施設計画)に示す長寿命化の方針に基づき策定した実施計画(R2)を踏まえ、劣化状況等を考慮し、着実に取組を進めた。 ※実績は[工事実施件数の累積/実施計画工事予定件数]で算出
48	3-3-④	空家対策の推進	住宅・土地統計調査における「賃貸・売却用等以外の『その他空き家』数」 → 約7,900戸(令和7年) ※令和7年に約11,700戸と推計される数を抑制	実績値なし 【7,246戸:平成30年時点で達成すべき値】	—	平成27年度に空家法が施行され、所有者による空家の適切な管理や利活用を促進するための各種施策に取り組んだ。今後も継続して空家対策を推進し、市民の安全・安心の確保や地域の良好な住環境の形成に取り組む予定である。なお、本件KPIは、5年に1度、総務省において実施している住宅・土地統計調査の数値結果を基に設定したものであり、次回の公表時期は、令和6年度頃になることから、令和5年度時点における具体的な数値は不明である。
49	3-3-⑤	RPA導入業務の拡大やAIの調査・研究	RPAシナリオ本数 10本(平成30～令和元年度の累計) → 40本(平成30～令和6年度の累計)	46本 (平成30～令和5年度の累計) 完了	○	引き続き、定型的で大量の処理を繰り返す必要があるなど、RPAに適した業務について、活用を推進する。

第2期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略 取組指標一覧

番号	所管所属	取組NO	数値目標	内容	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
1	みらい創生室	－	社会増減数	現状値 ー201人(平成27～令和元年の平均) → プラスに転じる(令和2～6年の平均)	68人 (平成30～令和4年の平均)	203人 (平成31～令和5年の平均)	本市統計情報(人口及び転入転出者数)	プラスに転じる	達成	<高槻市の社会増減数> 令和2年…512人 令和3年… 61人 令和4年…313人 令和5年…263人 ※高槻市ホームページ公開「人口と世帯数」から作成
2	みらい創生室 (健康医療政策課)	－	合計特殊出生率	現状値 1.35(令和元年) → 1.56(令和6年) ※令和12年に国民希望出生率1.8を実現すると仮定した場合の目標値。	1.43 (令和3年)	1.33 (令和4年)	人口動態調査(保管統計表)、住民基本台帳(令和4年9月末時点)より算出	1.47	未達成	令和4年は、国(1.26)及び大阪府(1.22)を上回っているものの、前年と比較して0.1ポイント下降した。
3	健康づくり推進課	－	健康寿命の延伸	現状値<平均寿命>男性82.4年 女性87.9年(平成30年) <健康寿命>男性81.2年 女性85.1年(平成30年) → 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(令和5年) ※「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値。	<平均寿命> 男性83.6年 女性89.1年(令和2年) <健康寿命> 男性82.2年 女性86.0年(令和2年)	<平均寿命> 男性82.7年 女性88.8年(令和3年) <健康寿命> 男性81.3年 女性85.8年(令和3年)	大阪府内市町村の健康寿命算出結果(大阪府より)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	未達成	令和3年における健康寿命は大阪府内の市において女性1位、男性5位となっている。

≪基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる≫

番号	所管所属	取組NO	分野	1ー1 都市機能・都市魅力の向上	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
4	都市づくり推進課	1ー1ー①	新名神高速道路の整備促進及び関連事業の実施等	成合南地区での土地区画整理事業の進捗率 31%(令和元年度) → 100%(令和5年度)	98% (令和4年度)	99% (令和5年度)	北部大阪都市計画事業 成合南土地区画整理事業 事業計画書(第8回変更)	100% (令和5年度)	未達成	令和5年度には、換地処分が完了したが、組合が引き続き権利者への対応が必要と判断され事業期間を1年間延伸している。今後も早期の事業完了に向けて、成合南土地区画整理組合に対し技術支援を適切に行う。
5	観光シティセールズ課	1ー1ー②	摂津峡周辺の活性化	「摂津峡」への来訪者数 49,884人(令和元年度) → 54,000人(令和6年度)	57,786人 (令和4年度)	53,090人	高槻市観光統計調査	53,176人	未達成	オープンたかつきにおける摂津峡関連プログラムの実施等、摂津峡周辺の活性化に向けた取組をより積極的に実施し、来訪者増加に努める。
6	文化スポーツ振興課	1ー1ー③	高槻城公園芸術文化劇場(南館)の整備(市民会館建て替え)	芸術文化劇場(南館)新築工事の進捗率 4%(令和元年度) → 100%(令和4年度)	100% (令和4年度) 完了	－	－	－	－	－
7	歴史にぎわい推進課	1ー1ー④	高槻城公園の整備	整備工事の進捗率 ①中央エリア 0%(令和元年度) → 100%(令和4年度) ②北エリア(2期に分けて整備) ・基本設計の完了【北エリア全体】 (令和5年度) ・実施設計の完了【1期分】 (令和6年度)	100% (令和4年度) 完了	－	－	－	－	－
					0% (令和4年度)	14% (令和5年度)	－	基本設計の完了【北エリア全体】	達成	予定通り達成できた。
8	都市づくり推進課	1ー1ー⑤	新駅設置と新たな市街地形成の検討	地元組織による勉強会の開催支援回数 年6回(令和元年度) → 年12回(令和6年度)	年7回 (令和4年度・役員との意見交換)	年9回 (令和5年度・役員との意見交換)	開催状況一覧	年9回 (令和5年度・役員との意見交換)	達成	令和5年度は役員と継続した意見交換を実施した。地域のまちづくり活動の支援については、新型コロナウイルスの影響を受けた鉄道事業者の経営状況等を踏まえて、検討を行う。
9	環境政策課	1ー1ー⑥	本市域の温室効果ガス排出量の抑制	本市域の温室効果ガス排出量 令和12年度までに平成25年度比で30%削減	平成25年度比で25.0%削減 (令和元年度確定値)	平成25年度比で24.0%削減 (令和2年度暫定値)	令和5年度版「たかつきの環境」P.41「図2-1 高槻市温室効果ガス総排出量および1人あたりの排出量」	国等の目標と同様に令和12年度(2030年度)の目標のみを設定しているため、単年度目標を設定していない	－	最新年度の暫定値では基準年度と比較して24.0%の削減となっており、目標値の達成に向けて概ね良好に推移している。
10	環境政策課	1ー1ー⑦	河川等の環境保全	都市河川水質(BOD)において環境基準を達成している地点数の割合 [環境基準達成地点数/市内の環境基準点の総数] 100%[3/3](平成30年) → 100%[3/3](令和6年)	100%[3/3] (令和4年度)	100%[3/3] (令和5年度)	令和6年度版「たかつきの環境」「環境保全～水質汚濁」の項にて掲載予定(令和6年10月発行予定)	100%[3/3] (令和5年度)	達成	環境基準達成率100%で推移しており、今後も継続してモニタリングを行っていく。
11	将棋のまち推進課	1ー1ー⑧	将棋振興の取組	主催将棋大会の参加者数 317人(令和元年度) → 330人(令和6年度)	285人 (令和4年度)	283人 (令和5年度)	実績報告書	327人 (令和5年度)	未達成	キャンセル者が一定いるため、達成に至らなかったものの、参加者は指標に近い数値となった。

番号	所管所属	取組NO	分野	1ー2 産業の振興・雇用の創出	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
12	産業振興課	1ー2ー①	創業支援等事業計画に基づく取組の推進	①相談件数969件(平成27～令和元年度の累計) → 2,719件(平成27～令和6年度の累計) ②創業者数420件(平成27～令和元年度の累計) → 770件(平成27～令和6年度の累計)	1,600件(平成27～令和4年度の累計)	1,895件(平成27～令和5年度の累計)	創業支援等事業計画書に係る実績集計表	2,369件	未達成	相談件数は目標を下回ったが、創業者数は目標を上回り、達成した。今後も商工会議所や関係機関と連携しながら創業支援に取り組む。
					672件(平成27～令和4年度の累計)	784件(平成27～令和5年度の累計)	創業支援等事業計画書に係る実績集計表	700件	達成	
13	産業振興課	1ー2ー②	企業誘致・定着の推進	制度活用件数 38件(平成18～令和元年度の累計) → 53件(平成18～令和6年度の累計)	52件 (平成18～令和4年度の累計)	54件 (平成18～令和5年度の累計)	指定・交付実績	50件 (平成18～令和5年度の累計)	達成	商工会議所や関係機関との連携を深めることで更なる事業の周知と制度活用の促進を図る。
14	農林緑政課	1ー2ー③	地産地消の推進	ビニールハウス設置補助の件数 52件(平成26～令和元年度の累計) → 77件(平成26～令和6年度の累計)	56件 (平成26～令和4年度の累計)	61件 (平成26～令和5年度の累計)	実績報告資料	72件 (平成26～令和5年度の累計)	未達成	引き続きJAたかつき等の関係団体と連携しながら補助制度の周知に努める。
15	観光シティセールズ課	1ー2ー④	発展的観光の推進	①観光入込客数(主要観光施設利用者数) 1,391,541人(令和元年度) → 令和元年度実績値よりも毎年5,000人増加	2,277,956人 (令和4年度)	2,280,400人 (令和5年度)	高槻市観光統計調査	1,411,541人	達成	令和4年度末に高槻城公園芸術文化劇場がオープンし、民間主催のイベント・公演を多数開催。令和4年度に引き続き令和5年度も高い水準をキープしている。引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。
				②オープンたかつきの事業動員数 3,600人(令和元年度) → 100,000人(令和元～6年度の累計)	54,119人 (令和元～4年度の累計)	81,038人 (令和元～5年度の累計)	オープンたかつき実績まとめ	80,720人	達成	引き続き魅力あるプログラムや中規模イベントを実施することで事業動員数の増加に努める。
				③オープンたかつきの市外参加者の割合 65.2%(令和元年度) → 70%(令和6年度)	59.0% (令和4年度)	64.3% (令和5年度)	オープンたかつき実績まとめ	69%	未達成	よりターゲットを絞ったプログラムの開発を行うことで、市外からの来訪者を呼び込み、高槻市の観光資源を認知してもらう機会の増加に努める。
				④GPSの行動分析による市外来訪者数 1,952,117人(令和元年) → 令和元年から6年まで対前年10%増(令和6年)	3,168,594人 (令和4年)	3,092,995人 (令和5年)	GPS位置情報	2,858,095人	達成	引き続き魅力的な観光プログラム等を実施するとともに、積極的なプロモーションに取り組むことで、来訪者の増加を図る。
16	観光シティセールズ課	1ー2ー⑤	都市型ツーリズムを活用した「将棋のまち 高槻」の推進	①GPS の位置情報分析による市外来訪者数 3,168,594人(令和4年) → 3,179,000人(令和6年)	3,168,594人 (令和4年)	3,092,995人 (令和5年)	GPS位置情報	3,173,797人	未達成	関西圏外からの来訪者が令和4年度よりも増加している。将棋振興や都市型ツーリズムの取組、プロモーション等をより積極的に実施することで、来訪者の増加を図る。
				②観光入込客数 2,277,956人(令和4年度) → 2,282,000人(令和6年度)	2,277,956人	2,280,400人 (令和5年度)	高槻市観光統計調査	2,279,978人	達成	令和4年度末に高槻城公園芸術文化劇場がオープンし、民間主催のイベント・公演を多数開催。令和4年度に引き続き令和5年度も高い水準をキープしている。引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。
				③「将棋のまち 高槻」の認知度(本市の地域資源として将棋を認知している人の割合) 8.2%(令和4年度) → 18.2%(令和6年度)	8.2%	8.4%	高槻市定住促進プロモーション事業 マーケティング調査結果報告書	13.2%	未達成	認知度は令和4年度から増加していることから、引き続き取組を推進し、「将棋のまち高槻」の認知度向上に努める。
				④「街がにぎわっている」と感じる市民の割合 56.6%(令和4年度) → 60.6%(令和6年度)	56.6%	58.7%	高槻市民意識調査報告書	58.6%	達成	将棋振興や都市型ツーリズムの取組、プロモーション等を積極的に実施した。今年秋の関西将棋会館オープンを契機としてより効果的に取組を推進する。

番号	所管所属	取組NO	分野	1－3 定住支援・情報発信	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
17	住宅課	1－3－①	3世代ファミリー定住支援	補助件数 518件(平成25～令和元年度の累計) → 780件(平成25～令和6年度の累計)	795件 (平成25～令和4年度の累計)	878件 (平成25～令和5年度の累計)	高槻市3世代ファミリー定住支援補助金について	710件(平成25～令和5年度)	達成	本制度は、他市に先駆けて平成25年度から実施しており、自治会回覧や広報誌等による周知を継続して行ったことから、令和5年度は83件分の交付件数を達成することができた。 今後も引き続き制度の効果を検証しながら、周知に取り組んでいく。
18	産業振興課	1－3－②	社宅等の整備促進	補助件数 8件(平成25～令和元年度の累計) → 13件(平成25～令和6年度の累計)	9件 (平成25～令和4年度の累計)	11件 (平成25～令和5年度の累計)	交付実績	12件 (平成25～令和5年度の累計)	未達成	令和5年度に社宅等の整備を更に促進するため、リフォーム等の補助対象を拡大。今年度の目標達成は至らなかったが、引き続き、市内外事業者へ効果的な制度の周知を図る。
19	観光シティセールス課	1－3－③	定住促進プロモーションの推進	①特設ホームページのアクセス件数 70,534件(令和元年度) → 145,000件(令和6年度)	95,014件 (令和4年度)	133,058件	GoogleAnalytics	130,107件	達成	令和5年度は、東京圏を重点エリアに設定し、プロモーションを展開。東京圏向けPR動画を作成し、それを活用した電車内広告やインターネット広告を効果的に実施したことから、特設ホームページのアクセス件数向上に繋がったものと考える。
				②定住促進プロモーション事業等の認知度 19.0％(令和元年度) → 24％(令和6年度)	23.9％ (令和4年度)	21.3％	高槻市定住促進プロモーション事業マーケティング調査結果報告書	23％	未達成	エリア別では取組に対する東京圏の認知度が向上したほか、年齢別では特に20代の認知度が高かったことから、ターゲット層に対する一定の訴求効果があったと考える。目標値の達成に向けて今後より一層発信力のある取組を進めていく。
				③高槻市の「住むまち」としての評価 60.7％(令和元年度) → 65％(令和6年度)	48.1％ (令和4年度)	66.4％	高槻市定住促進プロモーション事業マーケティング調査結果報告書	64.1％	達成	特設ホームページにおいて、トップページを一部リニューアルしたほか、本市の高い交通の利便性や子育て・教育における充実した施策など、大阪府内でトップクラスの施策を集約したページを作成した。同ホームページへ誘引するインターネット広告の配信や、集客イベントでの職員によるPR活動など、あらゆる機会を通じて情報発信した結果、評価が高まったものと考える。
				④本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合 76.5％(令和元年度) → 毎年増加	85％ (令和4年度)	83.4％	高槻市市民意識調査報告書	85.1％	未達成	実績値については、昨年度よりも微減したが、8割以上の市民が「今後も住み続けたい」と回答しており、高い水準を維持している。市民を対象とした取組も継続することで、数値向上に務める。

<<基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる>>

番号	所管所属	取組NO	分野	2－1 安心して産み育てることができる環境づくり	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
20	子ども保健課	2－1－①	子育て世代包括支援センター事業の実施	妊産婦への支援実施率(支援プラン策定等) 100％(令和元年度) → 100％(令和6年度)	100％ (令和4年度)	100％ (令和5年度)	令和4年度母子健康手帳交付件数	100％ (令和5年度)	達成	新規妊婦届出者に対して母子保健コーディネーターが面談を実施し、2,380件の支援プランを策定
21	子ども保健課	2－1－②	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成	子ども(生後6か月～小学6年生)のインフルエンザ予防接種人数 70,515人(平成28～令和元年度の累計) → 159,015人(平成28～令和6年度の累計)	120,403人 (平成28～令和4年度の累計)	133,677人 (平成28年度～令和5年度の累計)	R05インフルエンザ助成年齢及び接種月別集計	141,315人	未達成	インフルエンザの流行が例年よりも早かったため、助成対象時期よりも早く接種対象者が予防接種をおこなったことが考えられる。
22	子ども育成課	2－1－③	民間学童保育室の設置促進	学童保育室の待機児童 38人(令和2年4月) → 0人(令和6年4月) ※小学3年生以下	55人 (令和4年4月)	30人 (令和5年5月)	令和5年度入室児童状況	－	－	令和5年度から新たに11室の民間学童保育の設置があったが、学童保育の利用率の増加により、待機児童の解消には至っていない。引き続き民間学童保育室運営事業者の参入を促進し、受入枠の拡大を図る。
23	産業振興課	2－1－④	子育て中の就労活動の支援	マザーズセミナー参加者数 407人(令和元年度) → 410人(令和6年度)	438人 (令和4年度)	310人 (令和5年度)	雇用対策協定事業計画運営会議資料	409人	未達成	会場やセミナー内容の都合により、定員数が昨年度の7割程度になったことに伴い、参加者数も減少したものと推察する。今後もセミナーの周知とともに、より魅力のある講師や内容の選定等を行うことにより、参加内容の充実に努める。

番号	所管所属	取組NO	分野	2－2 教育環境の充実	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
24	教育指導課	2－2－①	中学校家庭学習支援事業	自分で計画を立てて勉強する生徒の割合 45.1％(平成31年4月調査値) → 50％(令和6年4月調査値)	51.5％ (令和4年4月調査値)	51.1％ (令和5年5月調査値)	令和5年度全国学力・学習状況調査生徒質問紙より	51％ (令和5年5月調査値)	達成	計画どおり実施できた。
25	学校安全課	2－2－②	学校安全の推進	学校安全推進モデル校区(4校)でのSPS認証取得 (令和4年度)	学校安全推進モデル校区における寿栄小学校以外の3校(第3中学校、芝生小学校、丸橋小学校)による認証取得完了	－	－	－	－	認証校(芝生小学校・寿栄小学校・丸橋小学校・第三中学校)の再認証取得(R7年度予定)に向けて、取組を継続していく。
26	教育政策課	2－2－③	小中一貫教育の推進	施設一体型を含む義務教育学校設置に向けた検討会議の開催 年6回(令和6年度)	施設一体型小中一貫校について、調査研究を行った	義務教育学校設置に向けた検討会議を6回開催した。	－	義務教育学校設置に向けた検討会議の開催 年6回(令和5年度)	達成	審議会を設置し、義務教育学校の設置に向けた検討を進める。
27	教育政策課	2－2－④	ICTを活用した教育の推進	タブレット端末を活用した授業を毎日実施するクラスの割合 100％(令和6年度)	82.1％ (令和5年2月度)	85.8％ (令和6年2月度)	KPI算出根拠	1人1台端末の本格活用3年目として、各学年において端末を活用した授業が定着している状況	学年が上がるにつれ活用率は概ね右肩上がりとなっており、端末を活用している授業が定着しつつある状況	令和3年度から持続的にKPIは高い水準であり、各学年において、タブレット端末を活用した授業が定着しつつある。引き続き、サポート体制の充実や活用方法の研究等を適切に行い、ICTを効果的に活用した授業づくりを進める。
28	教育指導課	2－2－⑤	中学校での35人学級編制の実施	中学校の全学年で35人学級編制を実施(令和5年度)	中学校第1学年における35人学級編制を全校で実施した。	中学校全学年で35人学級編制を実施した。 完了	－	中学校全学年での35人学級編制を実施	達成	計画どおり環境整備等を進め、35人学級編制を達成することができた。
29	学校安全課	2－2－⑥	特別教室への空調機器設置	小中学校の全特別教室に空調機器を設置(令和5年度)	公算型プロポーザル方式により事業者の選定を実施し、契約を締結した。	全特別教室への空調機器の設置を完了した。 完了	－	－	－	計画どおり設置を完了した。
30	学校安全課	2－2－⑦	体育館への空調機器設置	体育館への空調機器設置を完了した小中学校数 0校(令和4年度) → 32校(令和6年度)	－	小学校3校、中学校2校への空調機器の設置を行った	－	5校	達成	令和7年度の空調機設置の完了に向けて、計画どおり進捗している

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》										
番号	所管所属	取組NO	分野	3-1 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
31	健康づくり推進課	3-1-①	がん対策の推進(がん検診の無料化)	がん検診受診率 <胃がん> ①男性5.5% → 7.1% ②女性8.2% → 11.1% <子宮頸がん> ③23.5% → 24.8% <乳がん> ④16.8% → 18.9% <肺がん> ⑤男性7.7% → 10.5% ⑥女性14.3% → 17.7% <大腸がん> ⑦男性5.3% → 7.2% ⑧女性11.4% → 13.9% ※左数値:令和元年度実績値 右数値:令和5年度目標値 〔第3次・健康たかつき21〕(終期:令和5年度)で定める目標値) ※40～69歳の値 (子宮頸がんについては20～69歳、胃がんについては50～69歳)	①6.8%(令和4年度) ②9.1%(令和4年度) ③24.7%(令和4年度) ④17.0%(令和4年度) ⑤7.1%(令和4年度) ⑥14.0%(令和4年度) ⑦5.3%(令和4年度) ⑧11.1%(令和4年度)	①7.1%(令和5年度) ②9.4%(令和5年度) ③25.2%(令和5年度) ④17.3%(令和5年度) ⑤6.9%(令和5年度) ⑥13.8%(令和5年度) ⑦5.2%(令和5年度) ⑧11.4%(令和5年度)	令和5年度地域保健報告	がん検診受診率 <胃がん> ①男性7.1% ②女性11.1% <子宮頸がん> ③24.8% <乳がん> ④18.9% <肺がん> ⑤男性10.5% ⑥女性17.7% <大腸がん> ⑦男性7.2% ⑧女性13.9% ※40～69歳の値 (子宮頸がんについては20～69歳、胃がんについては50～69歳)	①達成 ②未達成 ③達成 ④未達成 ⑤未達成 ⑥未達成 ⑦未達成 ⑧未達成	令和5年度は、①胃がん(男性)と③子宮頸がん以外の実績値は、目標値の達成に至らなかったものの、概ね前年度に比べて横ばいまたは増加した。 受診率向上に向けて、引き続き受診勧奨に努める。
				①三島救命救急センターの移転(進捗率) → 100%(令和4年度)	三島救命救急センターの機能が令和4年7月から大阪医科薬科大学病院に移転し、必要な財政支援を行った。 完了	—	—	—	—	令和4年7月に、三島救命救急センターの機能が大阪医科薬科大学病院へ移転した。今後も、三次救急機能を担う大阪医科薬科大学病院に対し、大阪府や三島二次医療圏の3市1町と連携して支援を行い、持続可能な救急医療体制を確保する。
				②高槻島本夜間休日応急診療所の移転(進捗率) → 100%(令和5年度)	医療関係者と協議を重ねながら施設整備を進め、令和5年4月1日から八丁西町の新施設へ移転して供用を開始した。	令和5年4月1日から八丁西町の新施設へ移転して供用を開始した。 完了	—	—	—	八丁西町の新施設へ移転し、令和5年4月1日から供用を開始した。今後も、三島二次医療圏の3市1町や医療関係者と連携し、初期救急医療体制を確保する。
				認知症サポーター養成人数 25,991人(平成19～令和元年度の累計) → 32,000人(平成19～令和6年度の累計)	28,771人 (平成19～令和4年度の累計)	30,095人 (平成19年～令和5年度の累計)	別紙	30,500人	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値には未達成であったが、令和5年度については新たに約2,700人を養成した。
				ゲートキーパー養成研修の受講者数 6,021人(平成20～令和元年度の延べ受講者数) → 8,000人(平成20～令和5年度の延べ受講者数)	7,069人 (平成20～令和4年度の延べ受講者数)	7,473人 (平成20～令和5年度の延べ受講者数)	ゲートキーパー養成研修参加者数	8,000人 (平成20～令和5年度の延べ受講者数)	未達成	自殺予防に資する人材を育成するゲートキーパー養成研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン研修を行うなど方法を工夫し、受講者は着実に増えているが、引き続き市民、学生、相談機関など様々な分野の人に対して研修等を実施していく必要がある。
				①基本計画の策定(令和5年度)	基本計画策定に向けて基本構想を策定した。	基本計画を策定した。 完了	(仮称)地域共生ステーション整備基本計画	基本計画を策定する。	達成	計画通り進捗している。
				②整備手法の決定(令和6年度)	基本構想において、整備手法決定に向けて考え方を整理した。	基本計画において、整備運営手法を決定した。 完了	(仮称)地域共生ステーション整備基本計画	整備手法を決定する。	達成	計画通り進捗している。
番号	所管所属	取組NO	分野	3-2 防災・防犯対策等の充実	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
36	審査指導課	3-2-①	民間建築物の耐震化	住宅の耐震化率 88.6%(令和2年) → おおむね解消(令和7年)	88.6% (令和2年)	88.6% (令和2年)	—	—	—	本件KPIは、国により5年ごとに実施される住宅・土地統計調査を基に算出しており、令和5年度の実績値は不明であるが、本造住宅所有者の高齢化や耐震化に対する意識の低下が懸念されるため、戸別訪問や個別相談会等により、補助制度について更なる周知啓発を行い、耐震化の促進に取り組む。
37	水道部総務企画課	3-2-②	基幹管路の耐震化	基幹管路の耐震適合率 53.0%(令和元年度) → 57%(令和6年度)	54.2% (令和4年度)	55.7% (令和5年度)	令和5年度統計資料	56.0% (令和5年度)	未達成	基幹管路は大口径管路であるため、施工期間が長く複数年度の工事となることから未達成となったが、令和6年度は目標を達成する見込みである。
38	審査指導課	3-2-③	民間ブロック塀等の撤去	ブロック塀等撤去補助の件数 324件(平成30～令和元年度の累計) → 800件(平成30～令和6年度の累計)	578件 (平成30～令和4年度の累計)	674件 (平成30～令和5年度の累計)	—	735件 (平成30～令和5年度の累計)	未達成	実績値が目標値に達しておらず、危険なブロック塀等の撤去に関する意識の低下が懸念される。広報誌やホームページ、戸別訪問等により、補助制度やブロック塀等の危険性について更なる周知啓発を行い、ブロック塀等の撤去促進に取り組む。
39	学校安全課	3-2-④	学校ブロック塀等の撤去	全てのブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和4年度)	100% (令和4年度) 完了	—	—	—	—	—
40	アセットマネジメント推進室	3-2-⑤	公共施設のブロック塀等の撤去	①4段以上のブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和3年度)	96.3% (令和4年度)	96.3% (令和5年度)	実績	100%	未達成	4段以上のブロック塀等の撤去については、概ね計画通りに進捗しているが、一部隣接者との協議に時間を要している部分がある。今後は3段以下のブロック塀等について主に撤去を進める予定となっている。
				②3段以下のブロック塀等を撤去 → 4.5km(令和4～6年度の累計)	0.8km(17.8%) (令和4年度)	0.96km(21.3%) (令和5年度)		—	—	
41	危機管理室	3-2-⑥	防災意識の向上	防災情報に係るSNSの登録者数 24,800人(令和2年7月末時点) → 58,200人(令和6年度)	55,492人 (令和5年3月末時点)	57,736人 (令和6年3月末時点)	防災Twitter:17,663人 LINE公式アカウント:40,073人	56,250人 (令和6年3月末時点)	達成	堅調に登録者数は伸びている。引き続き、災害時の情報を自ら取得していただけるよう、あらゆる機会をとらえ周知を行う。 ※令和3年度末時点で目標を達成したため、令和4年度に目標の上方修正を実施。
42	下水河川企画課	3-2-⑦	総合雨水対策の推進	校庭を利用した雨水流出抑制施設の設置 3校(平成29～令和元年度の累計) → 8校(平成29～令和6年度の累計)	7校 (平成29～令和4年度の累計)	9校 (平成29～令和5年度の累計)	雨水流出抑制施設設置一覧 (市立学校)	7校 (平成29～令和5年度の累計)	達成	計画以上に進捗している。引き続きグラウンド改修に合わせた整備を行う。
43	危機管理室	3-2-⑧	防犯カメラの設置	防犯カメラ設置補助台数 71台(平成28～令和元年度の累計) → 171台(平成28～令和6年度の累計)	96台 (平成28～令和4年度の累計)	103台 (平成28～令和5年度の累計)	実績	151台	未達成	コロナ禍における自治会活動の停滞などにより、申請に至らない団体があるなど補助対象上限台数に達しなかったが、前年度と比較して補助対象台数は増加している。 引き続き、広報誌等により補助制度について周知啓発を行い、防犯カメラを活用した地域主体の防犯対策の充実を図る。
44	下水河川企画課	3-2-⑨	マンホールトイレの整備	指定避難所である小中学校等に設置するマンホールトイレの整備数 6か所(令和元年度) → 40か所(令和元年度～令和6年度の累計)	27か所 (令和元～令和4年度の累計)	33か所 (令和元～令和5年度の累計)	マンホールトイレ進捗表	33か所 (令和元年度～令和5年度の累計)	達成	計画どおり進捗している。

番号	所管所属	取組NO	分野	3-3 人口減少時代を見据えた都市構造への転換	R04実績値等	R05実績値等	根拠資料	R05時点で達成すべき値(状態)	R05時点で達成すべき値(状態)の達成状況	R05実績値等に対する評価(課題)
			具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)						
45	都市づくり推進課	3-3-①	立地適正化計画に基づく取組の推進	誘導施設の充足率の向上(令和元年度) 都市拠点 ①高槻駅周辺:89% ②雷田駅周辺:60% ③生活拠点(12か所):83% → 100%(令和12年度)	100% (令和4年度)	100% (令和5年度)	—	78%	達成	誘導施設の撤退等はなかったため、充足率は維持している。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
					60% (令和4年度)	60% (令和5年度)	—	60%	達成	誘導施設の撤退等はなかったため、充足率は維持している。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
					75% (令和4年度)	75% (令和5年度)	—	83%	未達成	誘導施設の新規整備等はなかったため、充足率は維持しているものの目標を達成できていない。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
46	都市づくり推進課	3-3-②	総合交通戦略に基づく取組の推進	市民1人当たり年間バス乗車回数 63.5回/人・年(平成25年度) → 増加(令和7年度)	48.6回/人・年 (令和3年度)	54.7回/人・年 (令和4年度)	高槻市統計書	63.5回/人・年以上	未達成	令和4年度実績値については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受け、大幅に減少した令和2年度から回復傾向が続いているものの、依然としてコロナ禍以前より低い水準でとどまっている。今後も厳しい状況が続くと予想されるが、引き続き、バス事業者と連携しながら、更なるバスの使いやすさ向上などの施策の推進を図る。
47	アセットマネジメント推進室	3-3-③	アセットマネジメントの推進	公共建築物の個別施設計画の進捗確認実施割合 100%(令和3~6年度)	<学校以外の公共建築物> — <学校施設> 29.8%(累計) 校舎4棟及び体育館3棟の大規模改修を実施した。(令和4年度)	<学校以外の公共建築物> 100% (70/70件)(令和5年度) <学校施設> 38.6%(累計) 校舎3棟及び体育館2棟の大規模改修を実施した。(令和5年度)	実績	<学校以外の公共建築物> 100% <学校施設> 38.6% (令和5年度)	達成	学校以外の公共建築物については、劣化状況に基づいて改修の優先度が高いと考えられる部位を抽出し、所管課に通知した上で改修の要否を確認した(70/70件)。学校施設については、学校施設整備方針(個別施設計画)に示す長寿命化の方針に基づき策定した実施計画(R2)を踏まえ、劣化状況等を考慮し、着実に取組を進めた。 ※実績は【工事実施件数の累積/実施計画工事予定件数】で算出
48	住宅課	3-3-④	空家対策の推進	住宅・土地統計調査における「賃貸・売却用等以外の『その他空き家』数」 → 約7,900戸(令和7年) ※令和7年に約11,700戸と推計される数を抑制	6,110戸 (平成30年)	実績値なし	H30住宅・土地統計調査資料	7,246戸 (平成30年時点で達成すべき値)	— (令和5年の実績値が不明のため)	平成27年度に空家法が施行され、所有者による空家の適切な管理や利活用を促進するための各種施策に取り組んだ。今後も継続して空家対策を推進し、市民の安全・安心の確保や地域の良好な住環境の形成に取り組む予定である。 なお、本件KPIは、5年に1度、総務省において実施している住宅・土地統計調査の数値結果を基に設定したものであり、次回の公表時期は、令和6年度頃になることから、令和5年度時点における具体的な数値は不明である。
49	DX戦略室	3-3-⑤	RPA導入業務の拡大やAIの調査・研究	RPAシナリオ本数 10本(平成30~令和元年度の累計) → 40本(平成30~令和6年度の累計)	46本 (平成30~令和4年度の累計)	46本 (平成30~令和5年度の累計)	ロボット管理台帳	—	達成	引き続き、定型的で大量の処理を繰り返し行う必要があるなど、RPAに適した業務について、活用を推進する。

第2期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略「令和4年度 実績一覧」

番号	取組NO	数値目標	内容	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
1	—	社会増減数	現状値 －201人(平成27～令和元年の平均) → プラスに転じる(令和2～6年の平均)	21人 (平成29～令和3年の平均)	68人【プラスに転じる】 (平成30～令和4年の平均)	本市統計情報(人口及び転入転出者数)	○	<高槻市の社会増減数> 令和2年…512人 令和3年… 61人 令和4年…313人 ※高槻市ホームページ公開「人口と世帯数」から作成
2	—	合計特殊出生率	現状値 1.35(令和元年) → 1.56(令和6年) ※令和12年に国民希望出生率1.8を実現すると仮定した場合の目標値	1.37 (令和2年)	1.43【1.43】 (令和3年)	人口動態調査(保管統計表)、住民基本台帳(令和3年9月末時点)より算出	○	令和3年においては、前年と比較して0.06ポイント上昇しており、国(1.30)及び大阪府(1.27)を上回っている。
3	—	健康寿命の延伸	現状値 <平均寿命>男性82.4年 女性87.9年(平成30年) <健康寿命>男性81.2年 女性85.1年(平成30年) → 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(令和5年) ※「第3次・健康たがつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値	<平均寿命> 男性 83.3 年 女性 89.1 年 (令和元年) <健康寿命> 男性 82.0 年 女性 86.1 年 (令和元年)	<平均寿命> 男性83.6年 女性89.1年(令和2年) <健康寿命> 男性82.2年 女性86.0年(令和2年) 【令和5年度の目標値のみを設定】	大阪府内市町村の健康寿命算出結果(大阪府より)	—	令和2年における健康寿命は大阪府内の市において女性1位、男性3位となっている。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	取組NO	分野	1-1 都市機能・都市魅力の向上	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
4	1-1-①	新名神高速道路の整備促進及び 関連事業の実施等	成合南地区での土地区画整理事業の進捗率 31%(令和元年度) → 100%(令和5年度)	90% (令和3年度)	98%【98%】 (令和4年度)	北部大阪都市計画事業 成合南土地区画整理事業 事業計画書	○	
5	1-1-②	摂津峡周辺の活性化	「摂津峡」への来訪者数 49,884人(令和元年度) → 54,000人(令和6年度)	40,093人 (令和3年度)	57,786人【52,353人】 (令和4年度)	高槻市観光統計調査	○	
6	1-1-③	【企業版ふるさと納税対象事業】 高槻城公園芸術文化劇場(南館) の整備(市民会館建て替え)	芸術文化劇場(南館)新築工事の進捗率 4%(令和元年度) → 100%(令和4年度)	86% (令和3年度)	100%【100%】 (令和4年度)	高槻城公園 芸術文化劇場(南館)の 竣工	○	令和5年3月18日に開館
7	1-1-④	高槻城公園の整備	整備工事の進捗率 ①中央エリア 0%(令和元年度) → 100%(令和4年度)	4% (令和3年度)	100%【100%】 (令和4年度)	高槻城公園 (中央エリア)の開園	○	
			②北エリア(2期に分けて整備) ・基本設計の完了【北エリア全体】 (令和5年度) ・実施設計の完了【1期分】 (令和6年度)	0% (令和3年度)	0%【0%】 (令和4年度)	—	—	令和5年度から着手
8	1-1-⑤	新駅設置と新たな市街地形成の 検討	地元組織による勉強会の開催支援数 年6回(令和元年度) → 年12回(令和6年度)	年6回 (令和3年度)	年7回【年6回】 (令和4年度)	開催状況一 覧	○	
9	1-1-⑥	本市域の温室効果ガス排出量の 抑制	本市域の温室効果ガス排出量 令和12年度までに平成25年度比で30%削減	平成25年度 比で21.4% 削減 (平成30年 度)	平成25年度比で24.6%削減 (令和元年度暫定値) 【国等の目標と同様に令和12年度(2030年 度)の目標のみを設定】	令和4年度版 「たかつきの 環境」P.58 「図2-1 高 槻市温室効 果ガス総排 出	—	
10	1-1-⑦	河川等の環境保全	都市河川水質(BOD)において環境基準を達成している地点 数の割合 [環境基準達成地点数/市内の環境基準点の総数] 100%[3/3](平成30年) → 100%[3/3](令和6年)	100%[3/3] (令和3年度)	100%[3/3]【100%[3/3]】 (令和4年度)	令和5年度版 「たかつきの 環境」「環境 保全ー水質 汚濁」の項に て掲載予定	○	
11	1-1-⑧	【企業版ふるさと納税対象事業】 将棋振興の取組	主催将棋大会の参加者数 317人(令和元年度) → 330人(令和6年度)	170人 (令和3年度)	285人【323人】 (令和4年度)	実績報告書	×	キャンセル者がいるため、達成に至らなかったもの の、参加者は指標に近い数値となった。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	取組NO	分野	1-2 産業の振興・雇用の創出	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
12	1-2-①	創業支援等事業計画に基づく取組の推進	①相談件数969件(平成27～令和元年度の累計) → 2,719件(平成27～令和6年度の累計) ②創業者数420件(平成27～令和元年度の累計) → 770件(平成27～令和6年度の累計)	1,356件 (平成27～令和3年度の累計)	1,600件【2,019件】 (平成27～令和4年度の累計)	支援実績	×	相談件数は目標を下回ったが、創業者数は目標を上回って達成した。今後も商工会議所や関係機関と連携しながら創業支援に取り組む。
				579件 (平成27～令和3年度の累計)	672件【630件】 (平成27～令和4年度の累計)	支援実績	○	
13	1-2-②	企業誘致・定着の推進	制度活用件数 38件(平成18～令和元年度の累計) → 53件(平成18～令和6年度の累計)	50件 (平成18～令和3年度の累計)	52件【47件】 (平成18～令和4年度の累計)	指定・交付実績	○	
14	1-2-③	地産地消の推進	ビニールハウス設置補助の件数 52件(平成26～令和元年度の累計) → 77件(平成26～令和6年度の累計)	55件 (平成26～令和3年度の累計)	56件【67件】 (平成26～令和4年度の累計)	実績報告資料	×	引き続き関係団体と連携しながら補助制度の周知に努める。
15	1-2-④	【地方創生推進交付金対象事業】 発展的観光の推進	①観光入込客数(主要観光施設利用者数) 1,391,541人(令和元年度) → 令和元年度実績値よりも毎年5,000人増加	1,787,610人 (令和3年度)	2,277,956人【1,406,541人】 (令和4年度)	高槻市観光統計調査	○	令和2年度末に安満遺跡公園が全面開園したことで、多くの来園者でにぎわうようになり、民間主催のイベントも多く開催された。また、新型コロナウイルス感染症による移動制限の緩和などにより、令和3年度よりも令和4年度の来園者が増加した。その他の主要観光施設でも、来場者数がおおむね増加している。
			②オープンたかつきの事業動員数 3,600人(令和元年度) → 100,000人(令和元～6年度の累計)	37,781人 (令和元～3年度の累計)	54,119人【61,440人】 (令和元～4年度の累計)	高槻市「観光資源活用支援業務」実施報告書	×	たかつき観光大使を起用した集客イベントを開催するなど、事業動員数の増加に努めた。 ※令和3年度時点で目標を達成したため、令和4年度に目標を上方修正(28,500人→100,000人)
			③オープンたかつきの市外参加者の割合 65.2%(令和元年度) → 70%(令和6年度)	57.0% (令和3年度)	59.0%【68.1%】 (令和4年度)	高槻市「観光資源活用支援業務」実施報告書	×	昨年度よりも数値は向上したが、さらに市外からの参加を促すため、SNSの活用など情報発信を工夫し市外参加率の向上に努める。
			④GPSの行動分析による市外来訪者数 1,952,117人(令和元年) → 令和元年から6年まで対前年10%増(令和6年)	3,202,336人 (令和3年)	3,168,594人【2,598,268人】 (令和4年)	GPSの位置情報	○	令和3年度に数値が大幅に増加し、令和4年度も高水準を維持している。「関西」からの来訪者は減少し、「関西以外」からの来訪者が増加している。新型コロナウイルス感染症による移動制限の緩和により、遠方への移動が増加したものと推測される。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	取組NO	分野	1-3 定住支援・情報発信	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
16	1-3-①	3世代ファミリー定住支援	補助件数 518件(平成25～令和元年度の累計) → 780件(平成25～令和6年度の累計)	696件 (平成25～令和3年度の累計)	795件【640件】 (平成25～令和4年度の累計)	高槻市3世代ファミリー定住支援補助金について	○	
17	1-3-②	社宅等の整備促進	補助件数 8件(平成25～令和元年度の累計) → 13件(平成25～令和6年度の累計)	9件 (平成25～令和3年度の累計)	9件【11件】 (平成25～令和4年度の累計)	交付実績	×	令和4年度に社宅等の整備を更に促進するため、補助対象要件を拡大。今年度の目標達成は至らなかったが、引き続き、市内外事業者へ効果的な制度の周知を図る。 <平成25年度以降の累計> ・補助対象戸数:162戸 ・補助額:11,000,000円
18	1-3-③	定住促進プロモーションの推進	①特設ホームページのアクセス件数 70,534件(令和元年度) → 145,000件(令和6年度)	154,563件 (令和3年度)	95,014件【115,214件】 (令和4年度)	Google Analytics	×	令和4年度は、高槻市出身・在住の音楽アーティストを起用した実写のショートムービーを作成し、関西圏の広告媒体やインターネット広告に掲出した。取組がマスメディアに取り上げられるなど、一定の反響があった。
			②定住促進プロモーション事業等の認知度 19.0%(令和元年度) → 24%(令和6年度)	22.7% (令和3年度)	23.9%【22%】 (令和4年度)	令和4年度高槻市定住促進プロモーション事業マーケティング調査結果報告書	○	上記取組に加え、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、集客イベントにおいて職員が来場者にPRする営業活動を再開した。
			③高槻市の「住むまち」としての評価 60.7%(令和元年度) → 65%(令和6年度)	53.2% (令和3年度)	48.1%【63.3%】 (令和4年度)	令和4年度高槻市定住促進プロモーション事業マーケティング調査結果報告書	×	「全体」として目標値に対し未達成であったものの、エリア別で見ると、近畿エリアは前年度に比べ横ばいで、関東エリアの数値が低下している。 ・「年齢別」では、35～39歳で他の層に比べて数値が高くなっている。 ・「未婚別」では、既婚で数値が高くなっている。 ・「子どもの有無別」では、子どもありで数値が高くなっている。
			④本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合 76.5%(令和元年度) → 毎年増加	83.2% (令和3年度)	85%【83.3%】 (令和4年度)	令和4年度高槻市市民意識調査(郵送)	○	8割を超える市民が「今後も住み続けたい」と回答し、数値も毎年度向上している。

《基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

番号	取組NO	分野	2-1 安心して産み育てることができる環境づくり	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
19	2-1-①	子育て世代包括支援センター事業の実施	妊産婦への支援実施率(支援プラン策定等) 100%(令和元年度) → 100%(令和6年度)	100% (令和3年度)	100%【100%】 (令和4年度)	令和4年度母子健康手帳交付件数	○	新規妊娠届出者に対して母子保健コーディネーターが面談を実施し、2,278件の支援プランを策定した。
20	2-1-②	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成	子ども(生後6か月～小学6年生)のインフルエンザ予防接種人数 70,515人(平成28～令和元年度の累計) → 159,015人(平成28～令和6年度の累計)	106,333人 (平成28～令和3年度の累計)	120,403人【123,678人】 (平成28～令和4年度の累計)	インフルエンザ予防接種費用助成事業(R4集計)	×	過去2年はインフルエンザの感染が大幅に減少している。そのため、当該予防接種をうける動機付けが弱まり減少したものとする。
21	2-1-③	民間学童保育室の設置促進	学童保育室の待機児童 38人(令和2年4月) → 0人(令和6年4月) ※小学3年生以下	29人 (令和3年4月)	55人【29人(前年度より減少)】 (令和4年4月)	令和4年度入室児童状況	×	令和3年度から新たに5室(定員210名)の民間学童保育の設置があったが、学童保育の利用希望者数の増加により、令和3年度に比べ待機児童数が増加した。
22	2-1-④	子育て中の就労活動の支援	マザーズセミナー参加者数 407人(令和元年度) → 410人(令和6年度)	318人 (令和3年度)	438人【409人】 (令和4年度)	雇用対策協定事業計画運営会議資料	○	

《基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

番号	取組NO	分野	2-2 教育環境の充実	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
23	2-2-①	中学校家庭学習支援事業	自分で計画を立てて勉強する生徒の割合 45.1%(平成31年4月調査値) → 50%(令和6年4月調査値)	64.8% (令和3年4月 調査値)	51.5%【48%】 (令和4年4月調査値)	令和4年度全 国学力・学習 状況調査	○	中学校家庭学習支援事業において内容を精査し充実 に努め、受講する生徒の自学自習力の向上を図るな ど、学力向上に向けた取組を推進してきたことで、5 割を超える生徒が肯定的な回答をしていると考えて いる。
24	2-2-②	学校安全の推進	学校安全推進モデル校区(4校)でのSPS認証取得 (令和4年度)	学校安全推進 モデル校区に おける寿栄小 学校以外の3 校での令和4 年度認証取得 に向けた取組 を推進	学校安全推進モデル校区における寿栄小学 校以外の3校(第3中学校、芝生小学校、丸橋 小学校)による認証取得 【学校安全推進モデル校区における寿栄小学 校以外の3校で認証取得】	認証盾	○	
25	2-2-③	小中一貫教育の推進	施設一体型小中一貫校設置の事業化(令和6年度)	—	小中一貫教育を推進するため、調査研究を 行った	—	—	
26	2-2-④	ICTを活用した教育の推進	タブレット端末を活用した授業を毎日実施するクラスの割合 100%(令和6年度)	81.9% (令和4年2月 度)	82.1%【令和6年度の目標値のみを設定】 (令和5年2月度)	KPI算出根拠	—	各学校に対するサポート体制の充実や研修等の実施 により、タブレット端末を活用した授業が定着しつつ ある。
27	2-2-⑤	中学校での35人学級編制の実施	中学校の全学年で35人学級編制を実施(令和5年度)	令和4年度か ら第1学年に おいて実施す るための準備 が完了した。	中学校第1学年における35人学級編制を全 校で実施した。 【中学校第1学年における35人学級編制の全 校実施】	—	○	中学校全学年での35人学級編制(令和5年度)に向け て、計画どおり進捗している。
28	2-2-⑥	特別教室への空調機器設置	小中学校の全特別教室に空調機器を設置(令和5年度)	令和4年度の 民間事業者と の契約に向け てプロポーザ ル方式での事 業者選定の準 備を実施し た。	公募型プロポーザル方式により事業者の選 定を実施し、契約を締結した 【事業者の選定及び契約】	—	○	令和5年度の空調機設置の完了に向けて、計画どおり 進捗している。

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》

番号	取組NO	分野	3-1 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
29	3-1-①	がん対策の推進(がん検診の無料化)	がん検診受診率 <胃がん> ①男性5.5% → 7.1% ②女性8.2% → 11.1% <子宮頸がん> ③23.5% → 24.8% <乳がん> ④16.8% → 18.9% <肺がん> ⑤男性7.7% → 10.5% ⑥女性14.3% → 17.7% <大腸がん> ⑦男性5.3% → 7.2% ⑧女性11.4% → 13.9% ※左数値:令和元年度実績値 右数値:令和5年度目標値 (「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値) ※40～69歳の値 (子宮頸がんについては20～69歳、胃がんについては50～69歳)	①5.6%(令和3年度) ②7.7%(令和3年度) ③24.3%(令和3年度) ④16.2%(令和3年度) ⑤7.0%(令和3年度) ⑥14.0%(令和3年度) ⑦5.1%(令和3年度) ⑧11.2%(令和3年度)	①6.8%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度) ②9.1%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度) ③24.7%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度) ④17.0%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度) ⑤7.1%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度) ⑥14.0%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度) ⑦5.3%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度) ⑧11.1%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)	令和4年度地域保健報告	—	実績値は概ね前年度に比べて増加した。
30	3-1-②	望ましい救急医療体制の確保	①三島救命救急センターの移転(進捗率) → 100%(令和4年度) ②高槻島本夜間休日応急診療所の移転(進捗率) → 100%(令和5年度)	関係機関で必要な財政支援等について検討を行った。 整備事業者の選定を行うとともに、医療関係者と協議を重ね、移転後も現行の医	三島救命救急センターの機能が令和4年7月から大阪医科薬科大学病院に移転し、必要な財政支援を行った。 医療関係者と協議を重ねながら施設整備を進め、令和5年4月から八丁西町の新施設へ移転して供用を開始した。	—	—	
31	3-1-③	認知症総合対策事業の充実	認知症サポーター養成人数 25,991人(平成19～令和元年度の累計) → 32,000人(平成19～令和6年度の累計)	27,786人 (平成19～令和3年度の累計)	28,771人【29,143人】 (平成19～令和4年度の累計)	—	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、講座の中止、延期が多かったが、講座開催の際には日に2回開催するなど、受講機会の確保に努めた。
32	3-1-④	自殺予防の推進	ゲートキーパー養成研修の受講者数 6,021人(平成20～令和元年度の延べ受講者数) → 8,000人(平成20～令和5年度の延べ受講者数)	6,693人 (平成20～令和3年度の延べ受講者数)	7,069人【令和5年度の目標値のみを設定】 (平成20～令和4年度の延べ受講者数)	—	—	
33	3-1-⑤	(仮称)地域共生ステーションの整備	①基本計画の策定(令和5年度) ②整備手法の決定(令和6年度)	—	基本計画策定に向けて基本構想を策定した。 【基本構想を策定】 基本構想において、整備手法決定に向けて考え方を整理した。 【整備手法検討に関する考え方を整理】	(仮称)地域共生ステーション整備基本構想 (仮称)地域共生ステーション整備基本構想	○ ○	

「基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる」

番号	取組NO	分野	3-2 防災・防犯対策等の充実	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
34	3-2-①	民間建築物の耐震化	住宅の耐震化率 88.6%(令和2年) → おおむね解消(令和7年)	88.6% (令和2年)	88.6%【令和7年の目標のみを設定】 (令和2年)	—	—	本件KPIは、国により5年ごとに実施される住宅・土地統計調査を基に算出しており、令和4年度の実績値は不明である。
35	3-2-②	基幹管路の耐震化	基幹管路の耐震適合率 53.0%(令和元年度) → 57%(令和6年度)	53.5% (令和3年度)	54.2%【55.0%】 (令和4年度)	令和4年度統計資料	×	基幹管路は大口径管路であるため、施工期間が長く、複数年度の工事となることから未達成となったが、令和5年度は目標を達成する見込みである。
36	3-2-③	民間ブロック塀等の撤去	ブロック塀等撤去補助の件数 324件(平成30～令和元年度の累計) → 800件(平成30～令和6年度の累計)	476件 (平成30～令和3年度の累計)	578件【670件】 (平成30～令和4年度の累計)	—	×	実績値が目標値に達しておらず、危険なブロック塀等の撤去に関する意識の低下が懸念される。広報誌やホームページ、戸別訪問等により、補助制度やブロック塀等の危険性について更なる周知啓発を行い、ブロック塀等の撤去促進に取り組む。
37	3-2-④	学校ブロック塀等の撤去	全てのブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和4年度)	83.5% (令和3年度)	100%【100%】 (令和4年度)	—	○	
38	3-2-⑤	公共施設のブロック塀等の撤去	①4段以上のブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和3年度)	95.9% (令和3年度)	96.3%【100%】 (令和4年度)	実績	×	4段以上のブロック塀等の撤去については、概ね計画通りに進捗しているが、一部隣接者との協議に時間を要している部分がある。今後は3段以下のブロック塀等について主に撤去を進める予定となっている。
			②3段以下のブロック塀等を撤去 → 4.5km(令和4～6年度の累計)	8.9% (令和3年度)	0.8km(17.8%) (令和4年度)		—	
39	3-2-⑥	防災意識の向上	防災情報に係るSNSの登録者数 24,800人(令和2年7月末時点) → 58,200人(令和6年度)	52,322人 (令和4年3月末時点)	55,492人【54,200人】 (令和5年3月末時点)	防災Twitter : 17,746人 LINE公式アカウント : 37,746人	○	
40	3-2-⑦	総合雨水対策の推進	校庭を利用した雨水流出抑制施設の設置 3校(平成29～令和元年度の累計) → 8校(平成29～令和6年度の累計)	5校 (平成29～令和3年度の累計)	7校【6校】 (平成29～令和4年度の累計)	雨水流出抑制施設設置一覧 (市立学校)	○	
41	3-2-⑧	防犯カメラの設置	防犯カメラ設置補助台数 71台(平成28～令和元年度の累計) → 171台(平成28～令和6年度の累計)	93台 (平成28～令和3年度の累計)	96台【131台】 (平成28～令和4年度の累計)	実績	×	コロナ禍における自治会活動の停滞などにより、申請に至らない団体があるなど補助対象上限台数に達しなかった。
42	3-2-⑨	マンホールトイレの整備	指定避難所である小中学校等に設置するマンホールトイレの整備数 6か所(令和元年度) → 40か所(令和元～令和6年度の累計)	20か所 (令和元～令和3年度の累計)	27か所【26か所】 (令和元～令和4年度の累計)	マンホールトイレ進捗表	○	

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》

番号	取組NO	分野	3-3 人口減少時代を見据えた都市構造への転換	R03実績値等	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	根拠資料	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)					
43	3-3-①	立地適正化計画に基づく取組の推進	誘導施設の充足率の向上(令和元年度) 都市拠点 ①高槻駅周辺:89% ②富田駅周辺:60% ③生活拠点(12か所):83% → 100%(令和12年度)	100% (令和3年度)	100%【78%】 (令和4年度)	—	○	
				60% (令和3年度)	60%【60%】 (令和4年度)	—	○	
				75% (令和3年度)	75%【83%】 (令和4年度)	—	×	誘導施設の新規整備等がなかったため、充足率は維持しているものの目標を達成できなかった。
44	3-3-②	総合交通戦略に基づく取組の推進	市民1人当たり年間バス乗車回数 63.5回/人・年(平成25年度) → 増加(令和7年度)	46.5回/人・年 (令和2年度)	48.6回/人・年【63.5回/人・年以上】 (令和3年度)	高槻市統計書から算定	×	令和3年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受け、大幅に減少した令和2年度の実績値と比べ増加傾向にあるものの、依然低い水準にとどまっている。
45	3-3-③	アセットマネジメントの推進	公共建築物の個別施設計画の進捗確認実施割合 100%(令和3～6年度)	公共建築物> — <学校施設> 17.5% 校舎3棟及び体育館2棟の大規模改修を実施した。(令和3年度)	<学校以外の公共建築物> —【—】 <学校施設> 29.8%(累計)【29.8%】 校舎4棟及び体育館3棟の大規模改修を実施した。(令和4年度)	実績	○	学校以外の公共建築物については、劣化状況に基づいて改修すべき部位を抽出し、進捗管理を行うための準備を整えた。 学校施設整備方針(個別施設計画)に示す長寿命化の方針等に基づくとともに、劣化状況等を踏まえ、着実に取組を進めた。※実績は【工事実施校数の累積/主な工事予定施設数】で算出。
46	3-3-④	空家対策の推進	住宅・土地統計調査における「賃貸・売却用等以外の『その他空き家』数」 → 約7,900戸(令和7年) ※令和7年に約11,700戸と推計される数を抑制	6,110戸 (平成30年)	実績値なし 【7,246戸:平成30年時点で達成すべき値】	H30住宅・土地統計調査資料	—	本件KPIは、5年に1度、総務省において実施している住宅・土地統計調査の数値結果を基に設定したものであり、次回の公表時期は、令和6年度頃になることから、令和4年度時点における具体的な数値は不明である。
47	3-3-⑤	RPA導入業務の拡大やAIの調査・研究	RPAシナリオ本数 10本(平成30～令和元年度の累計) → 40本(平成30～令和6年度の累計)	38本 (平成30～令和3年度の累計)	46本【38本(前年度)以上】 (平成30～令和4年度の累計)	ロボット管理台帳	○	